

岩手県において東北、関東地方向けに牛乳販売業を営む申立会社について、東北地方での売上げは原発事故前より増加しているものの、これは営業努力によるものとして控除せず、関東地方での風評被害による売上減少分の逸失利益が賠償された事例。

和解契約書（全部和解）

原子力損害賠償紛争解決センター平成〇〇年（東）第〇号事件（以下、「本件」という。）において、申立人株式会社X（以下、「申立人」という。）と被申立人東京電力株式会社（以下、「被申立人」という。）は、次のとおり和解する。

第1 和解の範囲

申立人と被申立人は、本件に関し、下記の損害項目（下記2の期間に限る。）に掲げる損害の賠償について和解することとし、それ以外の点について、本和解の効力は及ばないことを確認する。

記

1 損害

- (1) 営業損害
- (2) 検査費用

2 期間

自 平成23年4月1日 至 平成24年9月30日

第2 和解金額

被申立人は、申立人に対し、第1項所定の損害項目及び期間に対する和解金として合計金9,981,702円の支払義務のあることを認める。

(内訳)

- (1) 営業損害：7,860,456円
- (2) 検査費用：2,121,246円

第3 支払方法

(省略)

第4 清算条項

申立人と被申立人は、第1項記載の損害項目（ただし、同項の2記載の期間に限る。また、その遅延損害金も含む。）については、本和解に定めるもののほか、当事者間に何らの債権債務がないことを相互に確認する。

第5 手続費用

本件に関する手続費用は、各自の負担とする。

本和解の成立を証するため、本和解契約書を2通作成し、申立人及び被申立人が署名（記名）押印の上、申立人1通、被申立人が1通を保有するものとする。また、被申立人は、本和解契約書の写し1通を、原子力損害賠償紛争解決センターに交付する。

平成25年7月16日

(仲介委員 大嶋芳樹)